

シェアリングエコノミー時代における
プラットフォームの展開エリアに関する研究
中野裕貴・林和眞・飯塚洋史

The study about spatial features of business area at the era of sharing economy
Yuki NAKANO Hwajin LIM and Izuka HIROSHI

Abstract: In order to progress of ICT technology, the digitalization of the economy such as the sharing economy has got attention. These trends of sharing economy may affect the structure of urban space and spatial features of urban structures. This research was focused on the effect on the urban area through the analysis of business areas of platformers. From the results, the business area could expand in the case of sharing subject and skill. However, in the case of sharing mobility and space, the business area is restricted.

Keywords: シェアリングエコノミー (Sharing economy), 展開エリア (Business area), プラットフォーマー (Platformer)

1. はじめに

ICT 技術の進展によりクラウドストレージやビデオチャットなどを用いて場所や時間に囚われず仕事を行う, 経済活動のデジタル化が著しく進んでいる. その一つの流れとして近年, シェアリングエコノミーの発展が注目を浴びている. また, アメリカをはじめとした情報技術先進国を中心に, シェアリングエコノミーのサービスを活用し, 必要な人同士が雇用関係を結ぶオンデマンドワークという新しい仕事の形態が拡大する傾向が見られる.

上記に記した働き方の変化は日本における都市空間の展開にも変化をもたらす可能性がある. 現在の日本における都市空間は既存の産業構造に適した形で作られており, 二次産業や三次産業を中心として都市空間が形成されてきている. その中でシェアリングエコノミーといった新しい産業や働き方による変化により, 現在の都市空間

に適さない状況が発生する可能性もあり, 新しい産業に適した空間構造へと変化することが望まれる.

一方で, 現在の日本では企業や資本の東京集中が進行しており, 比例するように地方における雇用機会の減少, それに伴う若年層の流出が著しく進んでいる. したがって, 少子高齢化や人口減少といった社会問題が深刻化しておりその対策が急がれる現状である. このような状況でシェアリングエコノミーは労働における時間と場所の制約と取り除くことを可能にするため, その特性により地方での雇用機会を創出することができる可能性も提示されてきつつある. 以上を踏まえて, シェアリングエコノミーは, 今後の日本において都市空間や労働, 経済等の面で変化をもたらすと考えられる.

そこで本研究は, シェアリングエコノミー時代の働く場と雇用主となる企業, すなわちプラットフォームがどのような空間展開をしているかに着目し, 主要なプラットフォームの展開エリアを把握し, シェアリングエコノミーの特徴別に

中野裕貴

東京都市大学都市生活学部

E-mail: g1641123@tcu.ac.jp

考察を行う。

2. 関連研究のレビュー

2.1 シェアリングエコノミーのスキーム

シェアリングエコノミーの主要なステークホルダーは、大きく3つに分けられる。アプリケーションのユーザーなどとして代表されるサービスの利用者、プラットフォームを通じてサービスを提供するサービス提供者あるいはオンデマンド労働者、そして、それらを繋ぐプラットフォームである。

シェアリングエコノミーにおけるビジネスは、物や不動産の賃貸などのサービス提供が個人間で行われるという共通点がある。この点においてはフリーマーケットなどのC2C取引と類似しているが所有権は譲渡されない。シェアリングエコノミー事業者(以後プラットフォーム)の業務は個人間をつなぐことであり、サービス提供者としての業務機能はもたない。プラットフォームは取引する個人間を取り次ぐためにプラットフォームやシステムの運営のみを行う。

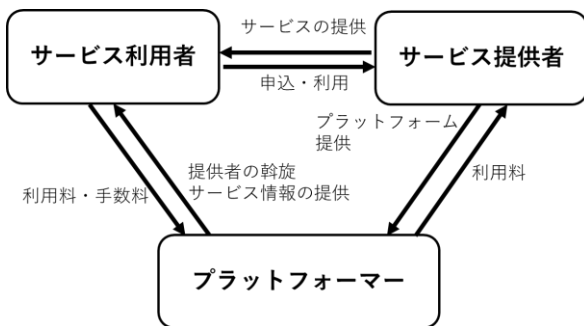


図-1 シェアリングエコノミーのスキーム

近年では上記の形態に加え、個人の一時的な労働を仲介するタイプのビジネスもシェアリングエコノミーの一つであると考えられている。これまで企業では、業務の一部を外部に委託するアウトソーシングが拡大している。近年では業務の委託先を個人とするクラウドソーシング型の仲介ビジネスが拡大している。また業務の内容もアウ

トソーシングから移行した定型作業や専門性の高い制作業務に加え、家事代行や育児支援といったソーシャルビジネスの意味合いが強いビジネスも拡大の傾向を見せている。

2.2 シェアリングエコノミーに関する研究動向

近年のシェアリングエコノミーの研究では、シェアリングエコノミーの特性である「時間」と「場所」に囚われない労働形態に着目した研究がなされている。Valerio De Stefano(2016)によるとシェアリングエコノミーには、インターネットを通じて組織や個人がつながっているオンラインプラットフォームを介して一連の作業を完了する「クラウドワーク」と、従来の作業を企業が管理しているアプリを通じて行う「アプリを介したオンデマンドワーク」の二つの形態がある。上記の2つの形態は明確に異なる一方で、柔軟な勤務スケジュールを可能にすること、そしてプラットフォーム、サービス依頼者およびサービス提供者が世界中どこでも作業できるという共通点もあると指摘されている。また Scott Wallsten(2015)によると、シェアリングエコノミーは個人の所有する未使用な資産を生産的なリソースに変化させる。現状、不動産や自動車はその投資に見合うほどの活用はされていない。シェアリングエコノミーという新技術の活用によってその利用範囲や用途は急速に拡大しているとされ、現在有する資本をシェアリングエコノミーで活用する範囲が拡大していると指摘している。

一方で、日本におけるシェアリングエコノミーの研究はまだ多くの蓄積はなく、とりわけ都市空間との関係性を調べた本研究のような着眼点はまだ存在しない。

3. シェアリングエコノミーの特徴分析

3.1 シェアリングエコノミーの分類基準

本研究は都市や地域といった空間と関連した研究であるため、日本シェアリングエコノミー協

会の定義するシェアリングエコノミーの分類を適宜修正し、提供するサービスの内容を「もの」「スキル」「移動」「空間」という4つに分類することが妥当であると考えられる。

本研究で対象にした「一般社団法人日本シェアリングエコノミー協会」(https://sharing-economy.jp/ja/)のシェア会員、準シェア会員を対象に調査分類したところ圧倒的多数であったのは「スキル」のシェアリングエコノミーであり、調査対象180個に対し73個のサービスが分類された。以下「空間(50)」「もの(44)」「移動(14)」という結果であった。

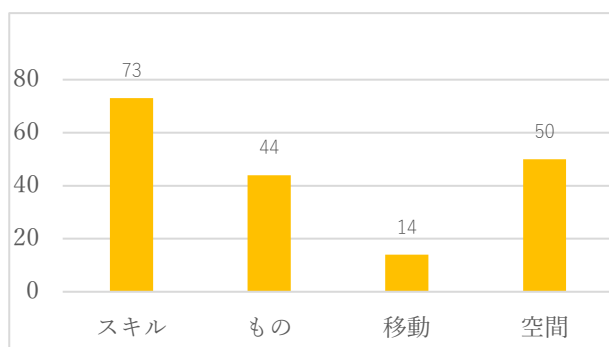


図-2 シェアリングエコノミー事業者の区分

3.2 シェアリングエコノミーの産業分類としての特徴

シェアリングエコノミーを産業分類で分類すると、圧倒的 majority はサービス業である。スキルやモノのシェアのほとんどの事業者はこの項目にあてはまる。次に多いのが不動産業であり空間に分類された事業者の多くはここにあてはまる。同様に運輸業には移動に分類された。

表-1 産業分類別サービス数

サービス業	113
不動産	40
運輸業	13
建設業	1
医療・福祉	8
情報通信業	2
製造業	3

3.3 シェアリングエコノミーのサービス提供の空間的特徴分析

また別の分類の仕方として、シェアリングエコノミーで行われるサービスの提供が「地域に限定されている=域内産業」「地域に限定されない=域外産業」として空間的に分類することができる。上記と同一の対象に対して調査した結果、域内産業が126、域外産業が54と域内産業が多数派であり、この調査結果からシェアリングエコノミーの発展が、地域に影響を与えることが説明できる。

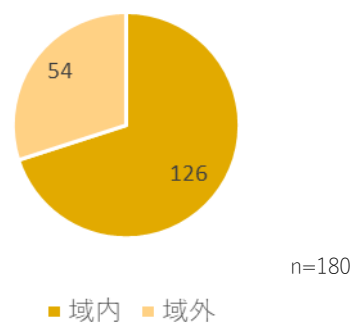


図-3 域内産業・域外産業の比率

4. フラットフォーマーの展開エリアの分析

4.1 シェアリングエコノミーの4分類と提供可能

表2は4分類したサービスを提供可能空間と利用空間から特徴を分析したものである。モノのシェアリングでは現実で渡す方法に加え、オンライン上でやり取りし郵送で渡すというバーチャルでの取引が可能である。スキルのシェアリングでは現実には会い提供する方法とビデオチャット等を通じてバーチャルに提供することが可能である。移動や空間ではそれぞれ利用者が行動し提供を受けなければならないため利用空間が制限される。

表-2 サービス分類と特徴分析

サービスの特性		サービスの4分類			
提供可能空間	利用空間	もの	スキル	移動	空間
リアル・移動可能	その場で利用できる 出向く必要がある	○	○	○	×
リアル・移動不可	出向く必要がある	○	○	×	○
バーチャル	その場で利用できる	○	○	×	×

4.2 代表的なプラットフォームの展開エリア

表3はシェアリングエコノミーにおいて代表的な8つのプラットフォームの展開エリアとシェア分類の一覧である。ココナラとストアカは個人が持つスキルや知識のシェアリングであり全国でリアル、及びバーチャルで利用することが可能である。TIME TICKETとSkill Shiftはより事業的なスキルシェアであり、個人の空いている時間を労働に充てることができる。基本的にはリアルでの利用である。移動のシェアリングでは、利用可能エリアに制限があるため、多くの利用機会が見込める都市部に集中している。

表-3 主要プラットフォームの展開エリア

事業者名	エリア	シェア分類
ココナラ	全国	スキル
ストアカ	全国	スキル
TIME TICKET	全国	スキル
Skill Shift	全国	スキル
Uber Eats	東京近郊、大阪近郊、名古屋、福岡	移動
honestbee	東京23区	移動
Pick Go	東京近郊、大阪近郊	移動
クラフトバンク	全国	スキル

4.3 特徴的なプラットフォームの展開エリアに関する空間分析

図4および図5は、それぞれUber Eatsとhonestbeeの首都圏における展開エリアである。どちらの事業者の展開エリアも人口や資本が集中しやすい都市部に限定されている。またどちらの事業者も東京の都心部でサービスを開始したが、

Uber Eatsはその後徐々に展開エリアを拡大し、現在では3大都市圏に加え、福岡でも事業を行って切る。このように利用空間に制限が課される移動のシェアリングエコノミーでは展開エリアを都市部に限定している。



図-4 honestbee

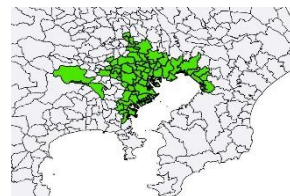


図-5 Uber Eats

5. おわりに

本研究では、シェアリングエコノミーのプラットフォームや提供サービスにより分類し、展開エリアの現状を分析した。分析結果、制限が課されないスキルおよびモノのシェアリングでは日本全国で展開が可能であることも見受けられた。一方、利用空間に制限が課される移動および空間のシェアリングでは利用の機会が多いと推定される都市部に展開エリアを制限する傾向があることがわかった。また、地方部ではバーチャル空間を用いた個人同士でのものやスキルの取引を利用することで就労機会や経済の活性化を図ることが可能であると考えられる。今後の課題として、本研究の分析を活用し、地域のニーズとシェアリングエコノミーのマッチング可能性についてさらに研究を行っていきたい。

参考文献

- 奥和田久美, 牧野司, 2015. シェアリングエコノミーの本質と社会受容性に関する考察
- Valerio DE STEFANO, 2016. The rise of the “just-in-time workforce”: On-demand work, crowdwork and labour protection in the “gigeconomy”
- Scott Wallsten, 2015. The Competitive Effects of the Sharing Economy: How is Uber Changing Taxis?